

2017年度第1四半期 決算電話説明会

2017年8月8日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

(単位: 億円)	1Q実績	前年同期比	増減
経常収益	940	104%	+35
経常費用	820	107%	+53
経常利益	119	87%	△17
債権流動化益	-	-	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	70	78%	△19

	1Q実績	期首比
連結有効会員数	3,935万人	+41万人
国内会員数	2,714万人	+22万人
国内稼働会員数	1,676万人	+15万人
イオン銀行口座数	569万口座	+14万口座
セレクト会員数	421万人	+13万人
連結営業債権残高	45,780億円	+1,507億円

【第1四半期業績】 連結業績は会社計画線で進捗

■ 経常収益: 940億円 (前年同期比104%、+35億円、為替影響△6億円)

- ・国内: カードショッピング取扱高 1兆1,792億円 (前年同期比111%)、カード会員数の拡大やポイント販促効果が継続
カードキャッシングでは稼働口座数127万 (期首比+4万口座)、1人当たり残高31.7万円 (期首比+0.2万円)

国際: 前4Qからの業績回復傾向が継続、メコン圏及びマレー圏で増収、物販へのシフトを推進

■ 経常利益: 119億円 (前年同期比87%、△17億円、為替影響△1億円)

- ・国内: 業務効率化の推進、審査・債権管理の強化を目的とした投資を実施

ポイント施策への集中やペーパーレス化により販促費用抑制、利息返還開示請求件数は前年同期比横ばい
前年度1Qはマイナス金利需要を取り込むなど債権残高が大幅に増加、前倒しで債権流動化(29億円)を実施
⇒今期の債権流動化は第2四半期以降、当初からのスケジュール通り実施予定

- ・国際: KPIである人件費/経常収益は15.1% (△0.8%)、貸倒費用/経常収益は24.8% (△1.3%)と、いずれも改善
- ・連結業績に占める経常利益の構成比: 国内45% (前年同期比△14%)、国際55% (前年同期比+14%)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益: 70億円 (前期比78%、△19億円)

- ・前4Qより、イオン銀行の繰延税金資産の区分を変更、税金費用38億円 (+11億円)

セグメント業績

(単位:億円)	国内計 ※1			国際計 ※1			調整額	合計	
	リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益	645	410	405	289	47	145	95	△164	940
前年同期比	104%	99%	107%	104%	97%	103%	109%	99%	104%
増減	+26	△3	+26	+10	△1	+3	+8	+2	+35
経常利益	52	1	60	64	14	25	24	△7	119
前年同期比	66%	5%	107%	114%	124%	112%	112%	60%	87%
増減	△26	△34	+4	+8	+2	+2	+2	+4	△17
経常利益率	8.1%	0.5%	15.0%	22.2%	31.2%	17.2%	25.3%	-	12.7%
前年同期比	△4.6pt	△8.4pt	+0.0pt	+2.1pt	+6.7pt	+1.4pt	+0.6pt	-	△2.5pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

※2 各種セグメント業績数値における調整額の定義についてはP.16参照

①国内 主な増減要因 ※()内は前年同期差

【リテール】

- ・資金運用収益(+19億円:キャッシング+11、その他ローン+7)
- ・住宅ローン債権流動化利益(△20億円)
→前年度1Qに債権流動化を前倒しで実施
- ・減価償却費(+2億円)、人件費(+3億円)、ポイント(+16億円)

【ソリューション】

- ・ショッピング収益(+9億円)、個品割賦(+3億円)
- ・業務効率化推進、審査・債権管理強化投資(+7億円)
- ・減価償却費(+5億円)、ポイント除く広告宣伝費(△6億円)
- ・貸倒関連費用(+3億円)、利息返還費用(+0.8億円)

②国際 主な増減要因 ※()内は前年同期差

【中華圏:ACS(A)は現地通貨で減収増益】

- ・人件費/経常収益 : 15.2%(△2.0pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 18.0%(△3.6pt)

【メコン圏:AEONTSは現地通貨で増収増益】

- ・タイ大手小売のビッグCとの提携カード発行開始
- ・人件費/経常収益 : 15.0%(+0.4pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 26.0%(△2.6pt)

【マレー圏:ACS(M)は現地通貨で増収増益】

- ・人件費/経常収益 : 14.3%(△2.4pt)
- ・貸倒費用/経常収益: 26.4%(+1.9pt)

セグメント別業績グラフ

国内事業

- ・キャッシング収益 +11
- ・その他ローン収益 +7
- ・リボ・分割収益 +7

- ・カードショッピング収益 +9
- ・個品割賦収益 +4
- ・広告宣伝費 ▲6
(ポイント費用除く)

(参考)国内クレジットカードの損益

	実績	前年同期比
経常収益	386億円	106%
経常利益	80億円	114%

前年度1Q
経常利益

78億円

▲34億円

- ・流動化利益 ▲20
(住宅ローン)
- ・ポイント費用 +16
- ・人件費 +3

+4億円

- ・流動化利益 ▲8
(オートローン)
- ・役務取引等費用 +10
- ・減価償却費 +5
- ・貸倒関連費用 +3

+4億円

今年度1Q
経常利益

52億円

前年同期差
▲26億円

リテール

ソリューション

その他・調整

国際事業

- ・カードショッピング収益 +1
- ・人件費 ▲1
- ・貸倒関連費用 ▲2

- ・キャッシング・ローン収益+2
- ・カードショッピング収益 +1
- ・貸倒関連費用 ▲2

- ・キャッシング・ローン収益+4
- ・個品割賦収益 +3
- ・人件費 ▲0.9

前年度1Q
経常利益

56億円

+2億円

- ・キャッシング・ローン収益▲1

+2億円

- ・個品割賦収益 ▲1
- ・人件費 +1
- ・広告宣伝費 +1

+2億円

- ・貸倒関連費用 +3

今年度1Q
経常利益

64億円

前年同期差
+8億円

中華圏

メコン圏

マレー圏

連結貸借対照表

連結(単位:億円)	1Q実績	期首比	トピックス ※()内は期首比
現金預け金	4,671	△674	<ul style="list-style-type: none"> ・国内残高:4,330億円(△707億円) →貸出金、有価証券の増加
貸出金(流動化前)	2兆8,703	+1,128	
割賦売掛金(流動化前)	1兆5,691	+451	<ul style="list-style-type: none"> ・国内残高:2兆6,203億円(+1,100億円) →無担保ローン:5,183億円(+108億円) 内、キャッシング4,402億円(+85億円) ※住宅ローン(流動化込):1兆4,640億円(+560億円) ・国際残高:2,550億円(+28億円)
貸倒引当金	△518	△14	
その他	6,552	△6	<ul style="list-style-type: none"> ・国内残高:1兆3,460億円(+408億円) →カードショッピング及び個品割賦が拡大 ・国際残高:2,230億円(+42億円)
資産合計	4兆3,157	+1,284	
預金	2兆6,926	+1,505	<ul style="list-style-type: none"> ・支払承諾見返:1,316億円(△70億円)
有利子負債	7,656	+66	
利息返還損失引当金	30	△7	<ul style="list-style-type: none"> ・普通預金:1兆5,794億円(+1,345億円) ・定期預金:1兆1,152億円(+181億円)
その他	4,527	△284	
負債合計	3兆9,140	+1,279	<ul style="list-style-type: none"> ・国内残高:3,784億円(+90億円) →長期借入金:196億円(△40億円) 預金へのシフトを継続実施 ・国際残高:3,872億円(△24億円)
純資産合計	4,016	+5	
負債及び純資産合計	4兆3,157	+1,284	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセットの削減により上昇
自己資本比率 (国内基準)	8.77%	+0.18pt	

AFSグループの長期的な成長
＋
外部環境の変化→ビジネスモデルの転換

体制変更

資産形成サービスの拡充

リテール

変化: ・全ISB直営化

・ATM企画・運営の一体化

効果: ・コンサルスタッフの増加による保険・投信販売の拡大

・業務効率化

期待: 金融商品のクロスセル

コンサルティング営業の強化

ソリューション

変化: 加盟店事業、カード募集に集中

効果: ・新たな決済手段の開発

・加盟店営業・開発に特化

・営業領域拡大、募集効率向上

期待: ・加盟店ネットワークの構築

・新たな募集モデルの構築

データベース(金融と小売りのデータを融合)とAIの活用

・グループ間のシナジー発揮

⇒お客さま一人ひとりのニーズにあった商品・サービスの提供

本社機能の集約化

新規提携カードの発行

イオングループ内での利用と外部加盟店利用の拡大を図るため推進

コジマ×ビックカメラカード



<カード特典>

- ・WAON一体型ではコジマpt、ときめきpt付与
- ・ときめきptはコジマpt、WAONptに交換可能

<取組み・効果>

- ・全国のコジマ141店舗中60店で委託募集
- ・男性会員の獲得
男性構成比: 60%(全体比+18%)
- ・高利用単価顧客の獲得
月額利用額: 全社差1.9倍

イオンカード(ミニオンズ)



<カード特典>

- ・パーク内利用でときめきpt 10倍付与
- ・ときめきptをミニオングッズとの交換

<効果>

- ・若年層、女性会員の獲得
女性構成比: 81.2%(全体比+27.5%)、
内)29歳以下女性: 35.7%(全体比+15.1%)
内)当社ファーストカード比率: 72%
- ・西日本地域顧客の獲得
近畿: 構成比28.4%、中四国: 構成比14.7%)

2Q以降: 若年層・首都圏の開拓のための新規提携カードを発行予定

マレー圏

フィリピン 三輪タクシー向けオートローン事業

創出：アンバンク層への商品提供、職に就ける機会

対象：収入が少なく、信用力で審査承認対象外となっていた方

しくみ：車両のエンジン起動を遠隔で制御

協業：GMS社のIoTデバイスとプラットフォーム

提携：マニラ市タクシー協会2社



経営理念の実現

「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」

海外各国への展開(インドネシア、マレーシア、ベトナム、カンボジア)

マレーシア

- ・プラチナムカード、コーポレートカード発行、電子マネー発行及びポイント統合準備
⇒クレジットカード、決済、フィー事業の拡大
- ・イオングループ、加盟店との連携⇒物販へのシフト

中華圏(香港)

- ・ゴールド会員向けイオン店舗でのポイント2倍付与開始⇒取扱高の拡大
- ・損害保険に加え、生命保険の代理店販売開始⇒フィー収入の拡大
- ・中国事業の機能集約⇒業績は改善傾向

メコン圏 タイにおけるクレジットカード・ローン規制

2017/9/1より施行		クレジットカード		パーソナルローン	
		現状	新規制案	現状	新規制案
与信限度額(月収別)	5万バーツ～	月収の5倍	変更なし(5倍)	月収の5倍	変更なし(月収の5倍)
	5万バーツ～3万バーツ		月収の3倍(新規のみ)		月収の1.5倍(新規のみ)
	3万バーツ～1.5万バーツ		月収の1.5倍(新規のみ)		月収の1.5倍(新規のみ)
	～1.5万バーツ	発行不可	変更なし(不可)	※借入先は最大3社まで	
上限金利		20%	18%(全債権)	28%	変更なし(28%)

当社会員の特徴

- ・メイン顧客は、地場銀行がサービスを提供できていない中低所得者層

対応内容

- ・既存会員の与信枠を機動的に見直し、結果として増枠傾向
- ・2月末会員数…クレジットカード:238万人、メンバーカード:543万人

- ・ビッグCグループとの提携カードの募集強化によりカード会員数拡大

- ・上位ノンバンクとしてのブランド力を発揮し、新規顧客を獲得

システム(IT)/デジタル化投資の進捗および計画

目的	効果	1Q投資額	2Q以降の主な計画	投資額
利便性 生産性 の向上	対応レベル向上 (提案力・スピード)	国内 54億円	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターシステム入替 ・インターネットシステム入替 ・次期クレジットシステム関連 ・クレジットカードシステム海外共通化 ・ローン、カードのタブレット申込によるペーパーレス化 	国内 300億円
	いつでもどこでも お客さまの 金融ニーズに対応	国際 4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・無人化店舗導入に係る開発 ・モバイルアプリ開発、刷新によるデジタルマーケティングの確立 ・モバイルペイメントサービス導入 ・電子マネー発行による決済事業の拡大 ・QRコード読取決済の開始 	国際 40億円
資産 収益性 の改善	回収の効率化 貸倒リスク抑制 審査の精緻化		<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット型回収プロセス構築 ・スコアリングシステム導入 ・SAS導入: 審査制度・債権分析能力向上、販促活動の効率化 	

2017年度 連結業績予想



- 国内: 継続してカードショッピング取扱高を維持する
- 海外: トップラインの回復および貸倒費用の改善、人件費の抑制に努める

	業績予想			
	上期	前年同期比	通期	前年同期比
経常収益	1,760億円	97.2%	3,900億円	104.0%
経常利益	290億円	105.7%	650億円	105.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	190億円	111.7%	400億円	101.4%
1株当たり 当期純利益	88円08銭	97.7%	185円43銭	97.7%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予想	前年同期比	予想	前年同期比	予想	前年同期比	予想	前年同期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	36.7%	+0.9%

・前年度の記念配当2円を普通配当に置き換え

(参考)2017年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)



		FY2016_1Q		FY2017_1Q	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	326,690	99%	324,390	99%
	Profit before tax	89,846	115%	110,274	123%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	73,616	115%	91,618	125%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	4,329,828	—	4,388,728	101%
	Profit before income tax expense	658,256	—	753,817	115%
	Net profit for the period	521,288	—	619,724	119%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	289,207	113%	333,442	115%
	Profit before taxation	84,116	110%	101,869	121%
	Profit for the period	62,727	108%	75,812	121%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。タイは前期に会計期間を変更(締日5/20→5/31)。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off

(参考)2017年度1Q業績(香港、タイ、マレーシア)



■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2016年度1Q	2017年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	47億円	46億円	99%
経常利益	12億円	15億円	122%
当期純利益	10億円	13億円	124%

為替レート:1香港ドル
 ・2016年:14.46円
 ・2017年:14.37円

決算期
 ・2016年:3/1~5/31
 ・2017年:3/1~5/31

■ イオンタナシンスアップ(タイランド)連結業績

	2016年度1Q	2017年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	137億円	142億円	104%
経常利益	20億円	24億円	117%
当期純利益	16億円	20億円	122%

為替レート:1バーツ
 ・2016年:3.17円
 ・2017年:3.24円

決算期
 ・2016年:3/1~5/31
 ・2017年:3/1~5/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2016年度1Q	2017年度1Q	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	80億円	85億円	106%
経常利益	23億円	26億円	111%
当期純利益	17億円	19億円	111%

為替レート:1リンギット
 ・2016年:27.82円
 ・2017年:25.56円

決算期
 ・2016年:3/1~5/31
 ・2017年:3/1~5/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	18億円	337億円	355億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	1億円	44億円	45億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	31億円	32億円
期末貸倒引当金残高	18億円	351億円	369億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:300億円、イオン銀行:19億円、
イオンプロダクトファイナンス:41億円、イオン住宅ローンサービス:13億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2016年度 1Q	2017年度 1Q
期首残高	42億円	38億円
繰入額	一億円	0.8億円
利息返還額	10億円	8億円
期末残高	31億円	30億円

(利息返還額：キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	韓国圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	17億円	84億円	43億円	145億円	503億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	8億円	37億円	25億円	71億円	117億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	10億円	39億円	21億円	70億円	102億円
期末貸倒引当金残高	15億円	83億円	47億円	146億円	518億円

(参考)2017年度業容計画(国内)

	2017年度1Q		2017年度	
	実績	期首比	計画	期首比
有効会員数	2,714万人	+22万人	2,800万人	+108万人

	実績	前年同期比	計画	前年同期比
カードショッピング取扱高	1兆1,792億円	111.2%	5兆0,000億円	110.7%

	実績	期首比	計画	期首比
キャッシング残高	4,402億円	+86億円	4,600億円	+283億円
小口ローン残高	780億円	+22億円	900億円	+141億円
無担保ローン残高	5,183億円	+108億円	5,500億円	+424億円

(参考) 各種セグメント業績数値における調整額の定義

有価証券報告書・四半期報告書・決算短信

リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	調整額	合計
------	---------	-----	------	------	------------	----

対象: 本社・機能会社、各事業セグメント間の取引

決算補足資料(FACT BOOK)

《事業セグメントの状況》 P6(当第1四半期の場合)

国内				国際					調整額	連結
リテール	ソリューション	調整	合計	中華圏	メコン圏	マレー圏	調整	合計	調整額	合計

対象: リテール、ソリューション間の取引

対象: 中華圏、メコン圏、マレー圏間の取引

対象: 本社・機能会社、各事業セグメント間の取引

《国内決算報告》 P7-11(当第1四半期の場合)

国内		
国内事業会社	イオンフィナンシャルサービス(AFS)	調整

対象: 国内事業会社間及びAFSとの取引。海外連結子会社からの配当金等は消去しておりません。

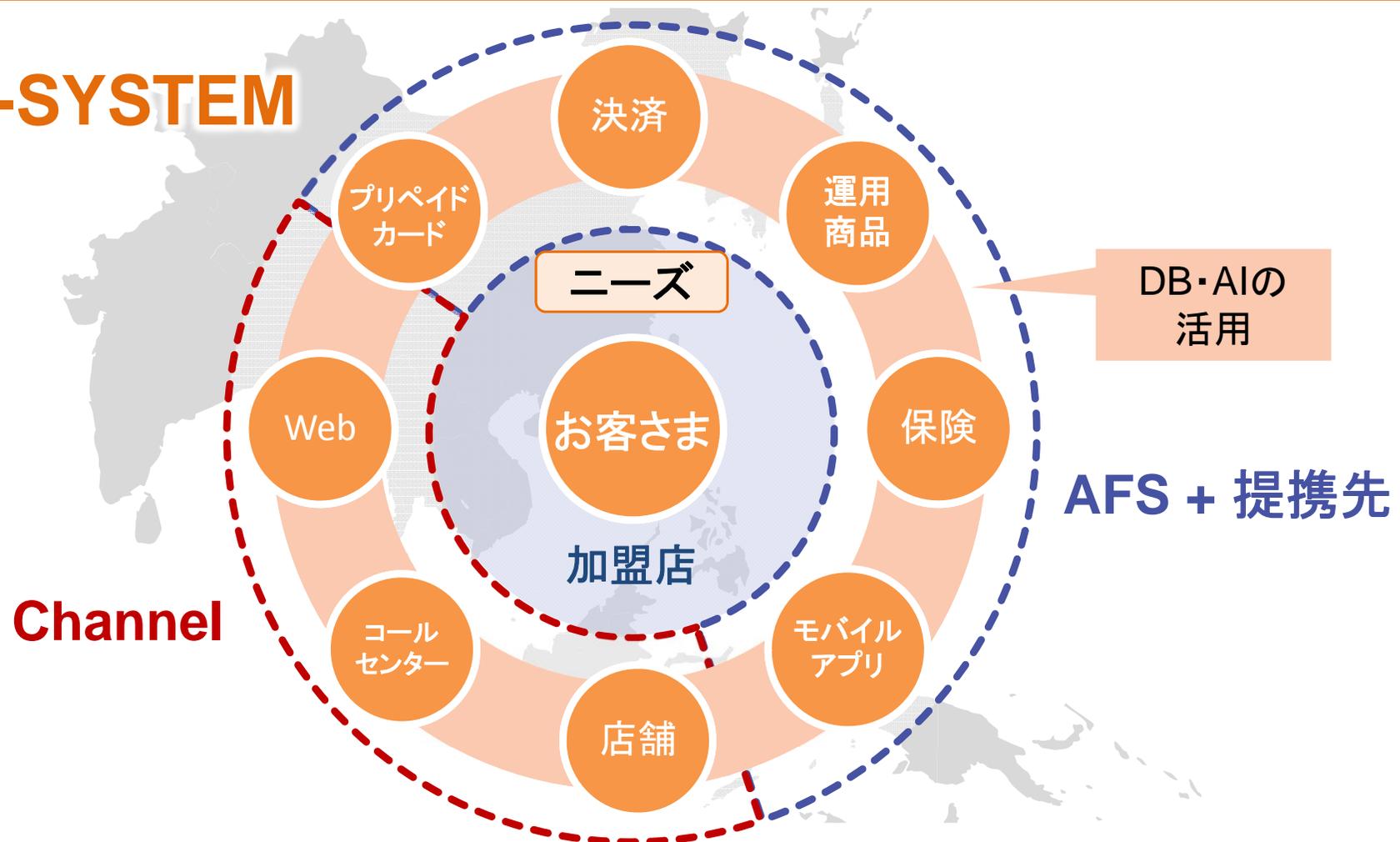
MISSION

金融サービスを通じて、お客さまの日々の生活を豊かにする

PROCESS

- お客さまの、あらゆるライフステージ・ライフスタイルに貢献
- アジアの展開国で、データベースマーケティングを活用
- 金融サービスの強化によるグループシナジーの発揮

ECO-SYSTEM



本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス